

第1号様式（第7条関係）

施設開設計画書

1	施設種類	
2	施設開設予定地の住所	春日井市
3	施設の土地面積	m <sup>2</sup>
4	施設名称（仮称）	
5	定員（定期巡回・随時対応型訪問 介護看護事業所を除く）	人
6	併設施設の有無（内容・定員）	
7	開設予定年月日	年 月 日
8	土地の所有状況 （該当するものを○で囲む）	自己所有 ・ 借地
9	建物の所有状況 （該当するものを○で囲む）	自己所有 ・ 借家
10	連絡先の電話番号 FAX番号 担当者名	電話： — — FAX： — — 担当者：

施設開設準備事業及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実施のために必要な事業を申請する場合に記入

11	開設経費の内容 （補助対象経費 の種類毎に実支 出額を記入、12 を除く）※適宜 記入欄を増やし て作成	

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実施のために必要な事業を申請する場合に記入

		金額（千円）	備考
12	オペレーションシステム一式		
	ケアコール端末の購入（テレビ 電話等含む）		購入端末数 個（人分）
	ICTを活用した、訪問介護員等 がサービス提供の状況をリアル タイムで情報共有するため携帯 する端末		購入端末数 個

定期借地権利用による整備促進特別対策事業を申請する場合に記入

13	定期借地権の内容	賃貸借期間	年間 ( 年 月 日 ~ 年 月 日 )
		月額賃料	円
		一時金の額 (賃料の前払いの性格を有するもの)	円 ( 年 か月分)

# 算出内訳書

（施設開設準備事業に係る分）  
 （定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実施のために必要な事業に係る分）

（住所）

（法人名）

（代表者名）

（電話番号）

（FAX番号）

（単位：円）

No.	施設等種別	施設等の名称	設置場所	定員数 <small>（定期巡回・随時対応型訪問 介護看護事業所を除く。）</small>	対象経費の 実支出額（見込） A	基準額 B	補助金 所要額 C
1						/	/
2							
3							
合 計							

（注1）計画に記載された施設等のうち、当該年度に整備する施設等について記入すること。

（注2）補助金所要額の合計額はA欄及びB欄の合計欄の額を比較して最も低い額の範囲内とすること。

# 算出内訳書

(定期借地権利用による整備促進事業に係る分)

(住所)

(法人名)

(代表者名)

(電話番号)

(FAX番号)

(単位：円)

No.	施設等種別	施設等の名称	設置場所	対象経費の 実支出額(見込) A	路線価の 2分の1の額 B	A欄及びB欄のうち 低い額の2分の1の額 C	補助金 所要額 D
1							/
2							
3							
合 計							

(注1) 計画に記載された施設等のうち、当該年度に整備する施設等について記入すること。

(注2) 補助金所要額の合計額はC欄の合計欄の額の範囲内とすること。

## 精算額算出内訳書

（施設開設準備事業に係る分）  
 （定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実施のために必要な事業に係る分）

（住所）

（法人名）

（代表者名）

（電話番号）

（FAX番号）

（単位：円）

No.	施設等種別	施設等の名称	設置場所	定員数 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を除く。)	対象経費の 実支出額(見込) A	基準額 B	補助金 所要額 C	補助金 交付決定額 D	補助金 受入額 E	差引 過不足額 F (D-C)
1						/	/	/	/	/
2						/	/	/	/	/
3						/	/	/	/	/
合 計										

（注1）計画に記載された施設等のうち、当該年度に整備する施設等について記入すること。

（注2）補助金所要額の合計額はA欄及びB欄の合計欄の額を比較して最も低い額の範囲内とすること。

# 精算額算出内訳書

(定期借地権利用による整備促進事業に係る分)

(住所)

(法人名)

(代表者名)

(電話番号)

(FAX番号)

(単位:円)

No.	施設等種別	施設等の名称	設置場所	対象経費の 実支出額 A	路線価の 2分の1の額 B	A欄及びB欄のうち 低い額の2分の1の額 C	補助金 所要額 D	補助金 交付決定額 E	補助金 受入額 F	差引 過不足額 G (E-D)
1							/	/	/	/
2										
3										
合 計		/	/							

(注1) 計画に記載された施設等のうち、当該年度に整備する施設等について記入すること。

(注2) 補助金所要額の合計額はC欄の合計欄の額の範囲内とすること。